



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03-6311-6532
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	2,288	—	139	—	141	—	92	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 94百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	25.51	23.97
27年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年6月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	3,044	1,682	55.3	458.83
27年6月期	3,036	1,625	53.5	457.61

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,682百万円 27年6月期 1,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成28年6月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,287	—	171	—	171	—	114	—	31.26
通期	8,809	3.7	443	3.9	443	3.8	297	0.0	81.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、平成27年6月期第2四半期の財務諸表を作成しておりません。このため、平成28年6月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	3,668,055株	27年6月期	3,551,455株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	95株	27年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	3,627,815株	27年6月期1Q	3,229,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、対米ドルでの円安、北米市場の好調や訪日外国人（インバウンド）消費の増加が収益を押し上げ、上場企業の業績改善が続いております。一方、中国景気の減速の影響が広がる中、7～9月期の増益率が、4～6月期より伸び悩むなど、先行きの不透明感は強まっております。

情報サービス産業におきましては、企業の前向きな投資スタンスや人手不足感の高まりの中での設備投資や、I o T（モノのインターネット）、マイナンバーやサイバーセキュリティリスクに対応するニーズが見込まれております。

このような状況の下、当社グループでは中期ビジネス展開として、「事業基盤の強化」と「成長要素の確立」という2軸の事業戦略を進めております。

幅広い事業領域で顧客との安定的な取引を目指すことで「事業基盤の強化」を図り、「成長要素の確立」により自社商品を軸とした新しい価値の提供を目指します。平成28年6月期は、中期ビジネス展開の初年度として、事業基盤と成長要素の整備を重点的に取り組んでおります。

具体的な成長戦略として、ソフトウェア開発事業においては、今後の成長が見込める車載事業、医療機器、I o T各分野に注力しており、「I o T推進コンソーシアム」（注）にも参加し、各企業・団体との提携を推進いたします。自社商品事業においては「WebARGUS（ウェブアルゴス）」の販売力強化策として、代理店の開拓とセミナーや展博への出展を積極的に行い、商品力拡充策として、管理機能強化、Windows版の開発、I o Tへの展開を行っております。また、「xoBlos（ゾブロス）」については、「xoBlos corabo（コラボ）」（server版）の販売強化を行うとともに、シリーズ展開の第1弾として顧客の業務ニーズに応え、操作性の良い予算策定・予実管理を実現した商品をリリースするほか、協業他社製品との連携ソリューションの提供も推進しております。

（注）I o T推進コンソーシアムは、産学官が参画・連携し、I o T推進に関する技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出推進するための体制を構築することを目的として2015年10月に設立されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,288,673千円、営業利益139,993千円、経常利益141,218千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,533千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値でありません。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業においては既存顧客を中心とした受注が堅調に推移し、エンベデッドソリューション事業においては、特に車載機器組込系が計画以上に伸びました。その結果、売上高・利益ともに、計画を上回っております。自社商品事業も各種営業施策により、計画を上回る受注状況です。また、来春向け新卒採用においては、内定者を30名以上確保でき、今後も採用活動を継続することで、計画人員を調達できる見込みです。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は2,082,904千円、セグメント利益（営業利益）は114,022千円となりました。

②コンピュータ販売事業

子会社である東洋インフォネット株式会社においては、営業マンの増員を行い、既存ユーザーへの新しい商材の販売が堅調に推移しました。

これらの結果、コンピュータ販売事業の売上高は206,902千円、セグメント利益（営業利益）は25,211千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

イ. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ2,229千円増加し、2,303,882千円となりました。

これは、主に現金及び預金が16,644千円及び売掛金が86,022千円それぞれ減少し、商品が35,929千円及び仕掛品が40,751千円それぞれ増加したことによるものです。

ロ. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ4,923千円増加し、740,258千円となりました。これは、主に有形固定資産が3,561千円減少し、投資その他の資産が10,555千円増加したことによるものです。

ハ. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ45,795千円減少し、1,032,750千円となりました。これは、主に買掛金が95,085千円及び賞与引当金が110,154千円それぞれ増加し、未払法人税等が25,182千円及びその他の負債が207,417千円それぞれ減少したことによるものです。

ニ. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ4,848千円減少し、328,429千円となりました。これは、主に長期借入金が10,746千円減少し、退職給付に係る負債が7,694千円増加したことによるものです。

ホ. 純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ57,796千円増加し、1,682,960千円となりました。これは、主に資本金が17,490千円、資本剰余金が17,490千円及び利益剰余金が21,504千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項

(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,921	870,277
売掛金	1,192,104	1,106,082
商品	48,924	84,853
仕掛品	111,216	151,967
その他	62,624	90,843
貸倒引当金	△138	△141
流動資産合計	2,301,652	2,303,882
固定資産		
有形固定資産	238,410	234,849
無形固定資産	28,567	26,497
投資その他の資産		
その他	475,359	485,915
貸倒引当金	△7,003	△7,003
投資その他の資産合計	468,356	478,912
固定資産合計	735,335	740,258
資産合計	3,036,988	3,044,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,397	286,482
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	85,594	67,174
未払法人税等	113,235	88,053
賞与引当金	—	110,154
受注損失引当金	16	—
その他	588,302	380,885
流動負債合計	1,078,545	1,032,750
固定負債		
長期借入金	82,258	71,512
退職給付に係る負債	235,103	242,798
その他	15,916	14,118
固定負債合計	333,277	328,429
負債合計	1,411,823	1,361,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,556	422,046
資本剰余金	410,614	428,104
利益剰余金	840,465	861,970
自己株式	—	△457
株主資本合計	1,655,636	1,711,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,288	1,471
為替換算調整勘定	3,037	2,903
退職給付に係る調整累計額	△35,797	△33,076
その他の包括利益累計額合計	△30,471	△28,702
純資産合計	1,625,164	1,682,960
負債純資産合計	3,036,988	3,044,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,288,673
売上原価	1,760,459
売上総利益	528,213
販売費及び一般管理費	388,220
営業利益	139,993
営業外収益	
受取利息	179
受取手数料	1,247
助成金収入	670
その他	781
営業外収益合計	2,878
営業外費用	
支払利息	815
為替差損	519
その他	319
営業外費用合計	1,653
経常利益	141,218
税金等調整前四半期純利益	141,218
法人税、住民税及び事業税	79,437
法人税等調整額	△30,752
法人税等合計	48,684
四半期純利益	92,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,533

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益		92,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△817
為替換算調整勘定		△134
退職給付に係る調整額		2,721
その他の包括利益合計		1,769
四半期包括利益		94,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		94,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,208	206,465	2,288,673	—	2,288,673
セグメント間の内部売上高又 は振替高	696	437	1,133	△1,133	—
計	2,082,904	206,902	2,289,806	△1,133	2,288,673
セグメント利益	114,022	25,211	139,234	759	139,993

(注) 1. セグメント利益の調整額759千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。